

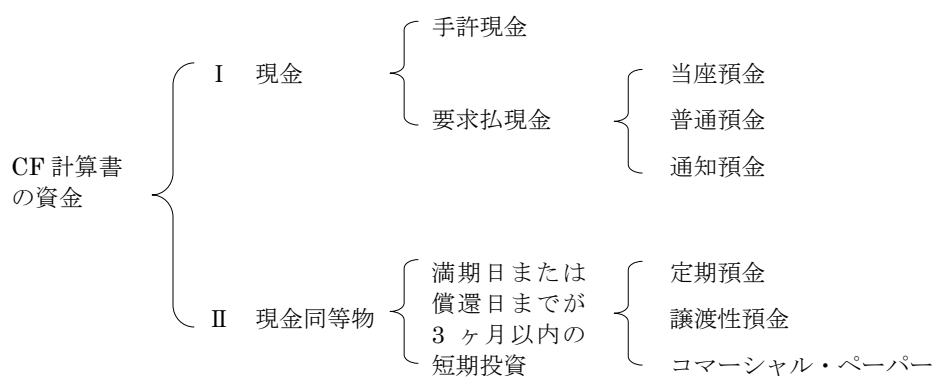
## 第 12 章 キャッシュ・フロー計算書

### 1. キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement : CFS)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示する計算書で、貸借対照表、損益計算書と並んで企業の活動状況を表す基本財務諸表の一つである。我が国では、2000年3月決算期から連結キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられた。

### 2. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、現金および現金同等物であり、貸借対照表の現金預金とは必ずしも一致しない。



### 3. キャッシュ・フロー計算書の表示区分

キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つの区分で表示される。

キャッシュフロー計算書

|     |                 |                   |
|-----|-----------------|-------------------|
| I   | 営業活動によるキャッシュフロー | 500               |
| II  | 投資活動によるキャッシュフロー | △200              |
| III | 財務活動によるキャッシュフロー | <u>100</u>        |
| IV  | 現金及び現金同等物の増加額   | 400               |
| V   | 現金及び現金同等物の期首残高  | <u>350</u>        |
| VI  | 現金及び現金同等物の期末残高  | <u><u>750</u></u> |

### 3.1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの区分には、営業損益計算の対象となった取引の他、投資活動および財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。

- ① 商品および役務の販売による収入
- ② 商品および役務の購入による支出
- ③ 従業員および役員に対する報酬の支出
- ④ 災害による保険金収入
- ⑤ **法人税等の支払額** (法人税等に係わるキャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローの区分に記載される。)

### 3.2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの区分には、固定資産の取得および売却、現金同等物に含まれない有価証券の取得および売却によるキャッシュ・フローを記載する。

- ① 有形固定資産および無形固定資産の取得による支出
- ② 有形固定資産および無形固定資産の売却による収入
- ③ 現金同等物を除く有価証券および投資有価証券の取得による支出
- ④ 現金同等物を除く有価証券および投資有価証券の売却による収入
- ⑤ 貸付による支出
- ⑥ 貸付金の回収による収入

### 3.3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの区分には、資金の調達および返済によるキャッシュ・フローを記載する。

- ① 株式の発行による収入
- ② 自己株式の取得による支出
- ③ 社債の発行および借入れによる収入
- ④ 社債の償還および借入金の返済による支出
- ⑤ **配当金の支払い** (ただし、受取配当金、受取利息および支払利息は、通常、営業キャッシュ・フローの区分に記載される。)

## 4. キャッシュ・フロー計算書の表示方法

キャッシュ・フロー計算書の作成に際して、営業キャッシュ・フローの表示方法には、直

**接法と間接法**がある（実務上では殆ど全ての企業が間接法を採用している）。直接法は、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法であり、間接法は、税引前当期純利益に、非資金損益項目、営業活動に係わる資産・負債の増減、投資および財務活動によるキャッシュ・フローの区分に含まれる損益項目を加減して表示する方法である。従って、間接法による営業キャッシュ・フローは、概ね以下のようになる。

$$\text{営業キャッシュ・フロー} = \text{税引前当期純利益} + \text{減価償却費} - \text{売上債権増加} - \text{棚卸資産増加} + \text{仕入債務増加} - \text{固定資産売却益}$$

なお投資および財務活動によるキャッシュ・フローの表示方法は両者とも直接法による。

#### 直接法による表示

|                      |     |
|----------------------|-----|
| I 営業活動によるキャッシュフロー    |     |
| 営業収入                 | ××× |
| 原材料または商品の仕入支出        | △×× |
| 人件費支出                | △×× |
| 家賃支払の支出              | △×× |
| その他の営業支出             | △×× |
| 利息および配当金の受取額         | ××  |
| 利息の支払額               | △×× |
| 損害賠償金の支払額            | △×× |
| 法人税等の支払額             | △×× |
| 営業活動によるキャッシュフロー      | 500 |
| II 投資活動によるキャッシュフロー   |     |
| 有価証券の売却による収入         | ××  |
| 有形固定資産の取得による支出       | ××  |
| 有形固定資産の売却による収入       | ××  |
| 投資有価証券の取得による支出       | ××  |
| 貸付金の回収による収入          | ××  |
| その他                  | ××  |
| 投資活動によるキャッシュフロー      | ××× |
| III 財務活動によるキャッシュフロー  |     |
| 短期借り入れによる収入          | ××  |
| 長期借入金の返済による支出        | ××  |
| 配当金の支払額              | ××  |
| 自己株式の取得による支出         | ××  |
| その他                  | ××  |
| 財務活動によるキャッシュフロー      | ××× |
| IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額 | ××  |
| V 現金及び現金同等物の増加額      | ××× |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    | ××× |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   | ××× |

#### 間接法による表示

|                   |     |
|-------------------|-----|
| I 営業活動によるキャッシュフロー |     |
| 税引前当期純利益          | ××× |
| 減価償却費             | ××  |
| 貸倒引当金の増加額         | ××  |
| 売上債権の増加額          | △×× |
| 棚卸資産の減少額          | ××  |
| 仕入債務の減少額          | △×× |
| 有価証券売却益           | △×× |
| 固定資産売却損           | ××  |
| 法人税等の支払額          | △×× |
| 営業活動によるキャッシュフロー   | 500 |

以下左に同じ

**[問題 12-1]**

1. キャッシュ・フロー計算書に関する次の記述のうち、**誤っているもの**を A~D の中から 1 つ選びなさい。

- A キャッシュフロー計算書でいう資金とは、現金および現金同等物である。
- B 現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資をいう。
- C 3ヶ月以内の短期投資であるコマーシャル・ペーパーは現金同等物である。
- D 6ヶ月後に満期の定期預金は現金同等物である。

2. キャッシュ・フロー計算書に関する次の記述のうち、**正しいもの**を A~D の中から 1 つ選びなさい。

- A キャッシュフロー計算書では、キャッシュフローは、営業活動、投資活動、その他の活動の 3 つに区分される。
- B キャッシュフロー計算書のキャッシュには、現金のほか、市場性のある一時所有の株式を時価評価した残高も含まれている。
- C 営業活動から生じたキャッシュフローに減価償却費を戻し入れた額は、フリー・キャッシュフローと呼ばれている。
- D キャッシュフロー計算書を作成する際の間接法とは、当期純利益に加算・減算する形式で「営業活動から生じるキャッシュフロー」を計算、表示する方法である。

3. 間接法によって営業活動から生じるキャッシュ・フローを算定するにあたって、その増加要因になるものを、次の A~D の中から 1 つ選びなさい。

- A 売掛金の期末残高の増加
- B 仕入債務の期末残高の減少
- C 棚卸資産の期末残高の減少
- D 減価償却費の減少

**[問題 12-2]**

次のキャッシュ・フロー計算書に関する記述のうち、正しいものには T を、誤っているものには F を記入しなさい。

- 1. キャッシュフロー計算書が対象とする資金とは、現金および現金同等物をいう。
- 2. キャッシュフローの増減額は、「営業活動によるキャッシュフロー」、「営業外活動に

よるキャッシュフロー」および「財務活動によるキャッシュフロー」の 3 つに区分表示される。

3. 「営業活動によるキャッシュフロー」の区分には、商品等の販売による収入、商品等の購入による支出等、営業損益計算の対象となった取引が記載される。
4. 「投資活動によるキャッシュフロー」の区分には、有形固定資産等の取得による支出や売却による収入、資金の貸付および回収、現金同等物に含まれない有価証券の取得による支出や売却による収入などが記載される。
5. 「営業活動によるキャッシュフロー」の表示は、主要な取引ごとにキャッシュフローを総額表示する方法によらなければならない。
6. 法人税等に係るキャッシュフローは、「営業活動によるキャッシュフロー」の区分に記載される。

#### [問題 12-3]

次のキャッシュ・フロー計算書に記載される項目のうち、「営業活動によるキャッシュフロー」の表示区分に記載されるものには「営」、「投資活動によるキャッシュフロー」の表示区分に記載されるものには「投」、「財務活動によるキャッシュフロー」の表示区分に記載されるものには「財」を記入しなさい。

1. 商品および役務の販売による収入
2. 有形固定資産および無形固定資産の取得による支出
3. 株式の発行による収入
4. 従業員および役員に対する報酬の支出
5. 有価証券（現金同等物を除く）および投資有価証券の売却による収入
6. 配当金の支払
7. 社債の償還および借入金の返済による支出
8. 商品および役務の購入による支出
9. 貸付けによる支出